

2016年08月11日

7月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) 中銀、7月は政策金利6.5%に据え置く

中央銀行は21日、月例総裁会議において、政策金利を現行の6.50%に据え置くことを決定した。これに伴い、中央銀行預入(Fasbi)金利も4.5%に、中銀の貸付ファシリティ(Lending facility)金利も7.0%にいずれも据え置いた。リバースレポ金利についても、7日物5.25%、2週間物5.45%、1ヶ月物5.7%、3ヶ月物6.1%、6ヶ月物6.30%、9ヶ月物6.4%、そして12ヶ月物6.5%に据え置かれた。

ティルタ・サガラ中銀広報局長は、政策金利据え置き理由として、ラマダン期間のインフレが十分にコントロールされたこと、本年のインフレターゲットである4%プラス・マイナス1%の目標が確かなものとなってきたこと、ルピア通貨は英国のブリジット(Brexit)により多少下げたものの、外国からの資金流入によりルピア高となり、金融システムは銀行システムの耐性強化により安定が維持されていること、などをあげ、「中銀としては、インフレの抑制、経常収支の赤字幅抑制、そしてルピア通貨の安定により、インドネシアのマクロ経済の安定は十分維持されていると判断している」と21日語った。

しかしながら、当紙の事前調査では、大半のエコノミストが今月も金融緩和がさらに実施されると予測していた。また、企業も中根はさらに25ベースポイント利下げすると確信していた。

経済改革センター(CORE)のモハammad・ファイサル調査担当理事は、現在、インドネシアの政策金利はインドとともにアジアで最高値の水準となっていると指摘し、ただ、インドの場合はインフレ率が5.7%とインドネシアよりけるかに高い水準であるが、インフレが抑制されているインドネシアにとっては、政策金利を利上げするチャンスである、として「もちろん中央銀行はすでに4回利下げを行ったが、それはいずれもここ直近の6ヶ月のことで、すでにタイミングが遅れている。他の諸国では、2015年にすでに利下げをしていたが、インドネシアはまだやっていなかった」と述べている。

2) ADB、本年の経済成長率予測5.2%を据置く

アジア開発銀行(ADB)は18日、最新の経済報告書の中で、本年のインドネシアの経済成長見通しを、いくつかのリスク要因はまだあるものの、これまでの5.2%に据置いたことを明らかにした。同様に、2017年の経済成長についても5.5%に据置いた。

報告書では、リスク要因としてインドネシア経済が抱える課題は、国家歳入が予算策定時の予測より少ない見込みで、これが政府のインフラ整備計画の推進の障害となる懸念があることと、信用拡大の弱いことが民間の設備投資の回復を遅らせている点を指摘している。一方、外的リスク要因の主なものとしては、世界経済の成長鈍化と金融市場の不安定が増していることをあげている。

ADBがインドネシアの経済成長見通しを据え置いたのは、本年第1四半期の経済成長が、政府支出の伸びがわずかに2.9%と低い水準にかかわらず、比較的堅調な個人消費と投資に支えられて4.9%の成長を達成したこと、それに加えて、燃料や電気料金の安定によるインフレの鎮静化とルピア通貨の安定が堅調な国内消費をささえていることによるものという。

緩やかなインフレと比較的安定しているルピア、そして4月のエネルギー価格の下落、さらに、非課税所得(PTKP)の限度が引き上げられたこと、公務員の第13ヵ月目の給与(レバラン手当て)が支給されたことから、今後、個人消費はさらに拡大するものと予測されている。

一方、アジア・大洋州地域の新興国経済は、全般に、南アジア・東アジア・東南アジアいずれも状況は良く、米国の成長減速や英国の国民投票によるEU離脱の混乱にかかわらず、まだ堅調であるとしながらも、ADBは、アジア地域の新興国全体の2016年の経済成長率については、これまでの5.7%を5.6%に下方修正した。ただし、2017年は5.7%のまま据え置いた。

3) ジョコウィ大統領、内閣改造人事を発表

13省庁の閣僚刷新、スリ女史を財務大臣に迎える

ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領は27日、大統領官邸で内閣改造人事を発表した。

新閣僚リストの発表に先立ち、ジョコウィ(Jokowi)大統領は、インドネシアが目下おかれている状況、及び将来に向けて政府としては今何をすべきかについて述べた。

大統領は、取り組むべき課題は常に変化しており、それに対応していく上でスピードが必要であるとの認識を示し、ジョコウィ大統領としては、第二次「働く内閣」がより強固なチームとして、より迅速に、より効果的に、

機能するよう最大限の努力する覚悟である、として「従って、できる限り早く、結果を出さなければならない。内閣改造の意図するところは、目に見える成果を出し、それが社会で実感されるようにすることである」と強調し、任命式後直ちに15時から閣議を行うと述べ、記者会見を終えた。

記者会見には、ユスフ・カラ (Jusuf Kalla) 副大統領はじめ、現閣僚及び新閣僚が参列し、ジョコウィ大統領は、新閣僚及び担当変更横滑りの閣僚を一人ずつ紹介した。第二次「働く内閣」では、新閣僚が9人、横滑りで担当が変更となった閣僚が4人、残りが留任 (21人) となっている。

新閣僚9人：

1. ウィラント (Wiranto) : 政治・法務・治安担当調整大臣
2. スリ・ムルヤニ・インドラワティ (Sri Mulyani Indrawati) : 財務大臣
3. エコ・プトロ・サンジョヨ (Eko Putro Sanjoyo) : 村落・僻地開発・移住大臣
4. ブディ・カルヤ・スマディ (Budi Karya Sumadi) : 運輸大臣
5. ムハジル・エフェンディ (Muhadi Effendy) : 教育・文化大臣
6. エンガルティアスト・ルキタ (Enggartiaso Lukita) : 商業大臣
7. アイルランガ・ハルタルト (Airlangga Hartarto) : 工業大臣
8. アルチャンドラ・タハル (Archandra Tahar) : エネルギー・鉱物資源大臣
9. アスマン・アブヌル (Asman Abnur) : 国家行政改革大臣

担当変更となった閣僚4人：

1. ルフト・ビンサル・パンジャイクン (Luhut Binsar Pandjaitan) : 海事・資源担当調整大臣 (政治・法務・治安担当調整大臣から移動)
2. ソフィアン・ジャリル (Sofyan Djalil) : 国土・都市計画大臣 (国家開発企画庁長官から移動)
3. トーマス・レンボン (Thomas Lembong) : 投資調整庁長官 (商業大臣から移動)
4. パンパン・ブロジーネゴロ (Bambang Brodjonegoro) : 国家開発企画庁長官 (財務大臣から移動)。

4) 評論家、今回の内閣改造は政局の安定をより重視

今回の内閣改造は、これまでメラ・プティ連合 (野党連合) であった PAN (国民信託党) とゴルカル党がジョコウィ政権の与党連合に合流したことを受けて実施されたものと言われている。

上記2党は、今回の内閣改造でそれぞれ大臣のポストを獲得した。PANのアスマン・アブヌル (Asman Abnur) 氏が、ハヌラ党の。ディ・クリスナンディ (Yuddy ChTrisnandi) 氏に代わって国家行政改革大臣に。ゴルカル党のアイルランガ・ハルタルト (Airlangga Hartarto) 氏が、同じくハヌラ党のサレー・フシン (Saleh Husin) 氏に代わって工業大臣となった。

ハヌラ党は二つの大臣ポストを失ったが、その代わり、党首のウィラント (Wiranto) 氏が、政治・法務・治安担当調整大臣の要職に就いた。

一方、元々の与党連合の PKB (民族覚醒党) とナスデム党は、一部大臣の交代はあったもののポストの数は維持した。

PKB は、エコ・プトロ・サンジョヨ (Eko Putro Sanjoyo) 氏が、同じ PKB のマルワン・ジャファル (Marwan Jafar) 氏に代わって村落・僻地開発・移住大臣に就任、残り二人、コフィファ・インダル・パラワンサ (Khofifah Indar Parawansa) 社会大臣とハニフ・ダキリ (Hanif Dhakiri) 労働大臣は留任。

ナスデム党は、同党のフェリー・ムルシダン・バルダン (Ferry Mursyidan Baldan) 国土・都市計画大臣が退任したが、商業大臣のポストに同党のエンガルティアスト・ルキタ (Enggartiaso Lukita) 氏が就任した。シティ・ヌルバヤ・バカル (Siti Nurbaya Bakar) 環境・林業大臣は留任。

ジョコウィ大統領の支持母体である PDI-P (闘争民主党) については、同党党首の娘であるプアン・マハラニ (Puan Maharani) 氏の更迭が噂されていたが、結局留任となり、PDI-P の他の大臣も留任で現状維持となった。

政治経済評論家のドラジャッド・ウィボウオ (Dradjad Wibowo) 氏は、第二次「働く内閣」改造は、連立与党の意向を強く反映した人事である、として「経済の回復が現在の最大の課題であるにもかかわらず、今回の改造人事は、経済面よりも政党の意向をより反映した、政局の安定を重視した人事」と評している。

また、政治評論家のシティ・ズフロ氏は、「ジョコウィ大統領は、今回更迭した大臣、あるいはポジションを移動させた大臣について、その理由を明確に説明すべきである」と指摘している。

5) スリ女史入閣を市場好感、株価本年最高値更新

ジョコ・ウィドド大統領が内閣改造を発表したあと、インドネシア証券市場にはポジティブな風が吹いた。これは、スリ・ムルヤニ・インドラワティ (Sri Mulyani Indrawati) 女史が入閣したことが投資家に好感されたもの。

7月27日、内閣改造人事が発表された直後、インドネシア株価総合指数 (IHSG) は、一時、本年の最高値の 5,301.93 をつけた。その後、27日の終値は前日比 0.96% 高の 5,274.36 で終えた。

株価と同様に、ルピア通貨もスポット市場で、対米ドル 0.29% ルピア高の Rp13,137 で終えた。また中銀仲値も 0.15% 高の Rp13,130 となった、KDB ダエウ証券・インドネシアのシニアアナリスト、ヘルディ・アリフィエン氏は、株価の

上昇は内閣改造、とりわけスリ・ムルヤニ女史が財務大臣として入閣したことがポジティブに反応したものと、「特に銀行株が大きく上昇したことは、スリ・ムルヤニ女史が財務大臣として入閣したことによる影響の証明である。銀行株は前日比 1.48%上昇した」と述べ、IHSG は近いうちに市場最高値となる 5,525 のレベルを突破するとの予測を示した。

IHSG の市場最高値は、2015 年 4 月 7 日につけた 5,523.29 で、おそらく本年 8 月末あるいは 9 月初めには最高値を更新するであろうと予測されている。現在、IHSG は、5,175-5,220 のレンジで推移している。ヘルディ氏は、本日(27 日)瞬間的に 5,302 に達したことから、新たなレジスタンス・レベルは 5,350 と設定しており、本年末には 6,000 を突破する可能性も否定できないとしている。

株価指数のポジティブな心理的要因となっているのは、租税特赦の実施による海外資産の申告や本国還流、上場企業のパフォーマンス、そして消費者信頼感指数などで、本年第 3 及び第 4 四半期の経済成長率は、たとえ、米連邦準備制度理事会による利上げがネガティブに作用するとしても、改善するものと予測されている。

本日、外国投資家の買い残(net buying)は 6,175 億ルピアを記録し、本年にしめからすでに 22 兆 7,400 億ルピアの買い増しになっていて、IHSG は、年初から 14.83%上昇している。

6) 7 月のインフレ、レバランに拘わらず 3.21%と低水準

中央統計局(BPS)は 8 月 1 日、7 月のインフレが前月比で 0.69%、前年同月比で 3.21%であったと発表した。1-7 月累計では 1.76%となった。中央銀行はじめいくつかの金融機関の事前の予想では、前月比 0.80%レベル、前年比 3.31%レベルであったが、予想より低い水準であった。

スルヤミン(Suryamin)BPS 長官によれば、7 月のインフレは、プアサ(断食)とレバラン(断食明けのイスラムの大祭)の影響がまだ残っており、それは、2 つのカテゴリーの物価上昇に表れているという、即ち、交通・通信部門が前月比 1.22%、食糧部門が 1.12%と比較的大きなインフレとなっている。「7 月 1-5 日が田舎への帰省、8-15 日目が帰省の U ターンであったため」という。コア・インフレは、前月比で 0.34%、前年同月比で 3.49%、1-7 月累計で 1.88%であった。

7) 本年上期の外国投資]12%増、中国・香港が急増

投資調整庁(BKPM)は 29 日、本年上期(1-6 月)の投資実施額が 298 兆 1 千億ルピアであったと発表した。この数字は、前年同期比で 14.8%の増加、本年のターゲットである 594 兆 8 千億ルピアの 50.1%となっている。

BKPM のトーマス・レンボン(Thomas Lembong)新長官は、世界経済がまだまだ不透明で低迷している中であって、インドネシアの投資実績が目標通り達成していることは、非常に喜ぶべき状況であると述べている。

上記投資実施額の内訳は、外国投資が 195 兆 5 千億ルピアで前年同期化 12.3%の増加、投資全体の 65.5%、一方国内投資は 102 兆 6 千億ルピアで 20.0%の大幅増加、投資全体の 34.4%となっている。

投資実施ロケーションで見ると、ジャワ島での投資が 162 兆 6 千億ルピアで全体の 54.5%、ジャワ島以外(いわゆる外島)が 135 兆 5 千億ルピアで 45.5%と、依然としてジャワ島が過半数を占めているが、外島への投資伸び率は前年同期比 17.7%でジャワ島の伸び率 12.4%よりも大きく、政府の政策に基づいた傾向となっている。

投資分野別では、最も多かったのは、紙・紙製品・印刷分野が 32 兆 7 千億ルピア(全体の 12.5%)、次いで基礎化学・化学品・製薬分野 30 兆 5 千億ルピア(11.7%)、食品 30 兆 4 千億ルピア(11.6%)、基礎金属・金属製品・機械・電子 22 兆 1 千億ルピア(8.5%)、輸送機器 18 兆 1 千億ルピア(6.9%)、その他 127 兆 6 千億ルピア(48.8%)となっている。

外国投資国司では、トップがシンガポールで 49 億米ドル(全体の 34.8%)、2 位が日本で 29 億米ドル(20.6%)、3 位香港 11 億米ドル(7.9%)、4 位中国 10 億米ドル(7.2%)、5 位オランダの 6.3 億米ドル(4.49%)。

中国と香港からの投資が急増しており、投資分野は大規模投資が必要な鉱石の加工分野に集中している。2015 年上半期の中国からの投資は 1.6 億米ドルで 10 位、香港からは 1.8 億米ドルで 9 位であった。

トーマス長官は、商業大臣時代には、中国との貿易収支が年間 150 億米ドルの大きな赤字であったため頭が痛かったが、投資が急増し、また中国からの観光客も最近増加して、中国との経済関係のバランスが取れてきた、と述べている。

8) 福田元総理ビジネスリーダー一行、大統領と面談

ジョコ・ウィド大統領は 27 日、福田康夫元首相率いる日本のビジネスリーダー・ミッションの訪問を受けた。日本・インドネシア協会会長でもある福田元首相は、27 日午前 9 時半、日本の主要企業のリーダーとともに、大統領官邸でジョコウィ大統領と面談した。

福田元首相は、「お聞きしたところでは、本日は、大統領閣下にとっても、またインドネシアの政局にとっても非常に重要な日であるにもかかわらず、このように我々の訪問を受け入れていただいたことは、日本とインドネシアの関係の重要性を示すものであり、大変感謝しています」と語った。(午前 11 時頃から大統領官邸でジョコウィ政権の第二次改造内閣の発表が予定されていたもの)

福田元首相はさらに、ジョコウィ大統領が、経済の安定と福祉向上を求める社会の期待に応じて、引続き政権を立派に運営すると確信する、として「インドネシアは、政治面でも経済面でも、他の諸国に比べてけるかに安定している、我々日本の産業界もインドネシアとの協力関係の継続と強化に努め、大統領閣下を支援していきたい」と述べた。

ジョコウィ大統領は、福田元首相率いるビジネスリーダー・ミッションの訪問は政治的にも経済的にもインドネシアに対する大きな信頼感を示すものである、と面談後記者団に語った。

ミッションメンバーは、福田康夫元首相・日本インドネシア協会会長の他に、黒田直樹・日本インドネシア協会副会長・国際石油開発帝石相談役、飯村豊・日本インドネシア協会副会長、大森一夫・住友商事取締役会長、大坪文雄・パナソニック特別顧問、山内隆司・大成建設代表取締役会長、重大吉弘・日揮非常勤名誉顧問、林信光・JBIC 代表取締役専務、太田道彦・丸紅副会長、須野原豊・日本港湾協会理事長、三宅俊作・JX 石油開発代表取締役社長、伊藤正・千代田化工専務執行役員、西崎龍司・三井住友銀行常務執行役員、古宮正隆業務部顧問。

一方、ジョコウィ大統領に同席したのは、ダルミン・ナスティオン (Darmin Nasution) 経済担当調整大臣、レトノ・マルスディ (Retno Marsudi) 外務大臣、トーマス・レンボン (Thomas Trikasih Lembong) 商業大臣、及びラフマット・ゴベル [Rachmat Gobe]) インドネシア・日本友好協会理事長。

一行は 28 日まで滞在し、ユスフ・カラ (Jusuf Kalla) 副大統領及び関係大臣と面談予定。

9) 税特赦施工後 1 週間、申告 82 件で納税 Rp237 億

財務省のルキー・アルフィルム報道官は、租税特赦が 7 月 18 日の施行後 1 週間経過して、租税特赦プログラムに基づく税金 237 億ルピアが納入されたことを明らかにし、「237 億ルピアの税収は、申告資産 9,890 億ルピアに対するもの」と 27 日語った。

申告された資産 9,890 億ルピアは、7,350 億ルピアが国内にある資産で、残り 2,530 億ルピアが海外に逃避している資産、これらの資産は、申告 (SPH : Surat Pernyataan Harta) 件数 82 件の合計であるという。

報道官は、これから最初の申告期限である 9 月末にかけて、租税特赦に基づく申告並びに海外資産の本国送還が次第に増加すると楽観している、というのは、最初の 3 か月間の税率が最も低いからだという。

さらに、この租税特赦プログラムは、スラバヤやメタンにおける周知活動において多くの人が参加し、高い関心を示しており、タックスアムネスティ・コールセンターにも数千人からの問い合わせがきており、「2008 年の“サンセットポリシー”の時と比較して大きな違いである」という。サンセットポリシーは、過去の税申告の誤りを申し出ることと追徴税支払いの猶予や軽減・免除を行う制度で、タククスアムネスティの一種。

10) 自動車業界、本年下半年の販売回復見込み

本年上期の自動車の国内販売市場は、前年比わずか 0.4% の増加と低迷状態であったものの、トヨタ・アストラ・モーター (TAM) は、下期については、販売が回復するとの見方を示した。

「上期の小売り販売はわずか 0.4% の増加であったが、下期については、インドネシアのマクロ経済状況の安定、政府支出の回復、政策金利の低下が实体经济にも好影響が及んでくることから、自動車販売の回復が期待される」と、TMA のヘンリー・タノト (Henry Tanoto) 副社長は述べている。

ヘンリー氏の確信のベースとなっている要因は、石炭などいくつかの商品の市況が回復し始めたこと、政策金利が低下したこと、そして自動車メーカーが多くの新車を発表するため、トヨタ自身も先に発表したシエンタ (Sienta) に加えて、近く LCGC (Low Cost GreenCar、低価格エコカー) クラスのカリア (Calya) を発表するという。特に、8 月に開催予定のガイキンド (Gaikindo、インドネシア自動車工業会) 主催のモーターショー、GIIAS (ガイキンド・インドネシア・インターナショナル・オートショー) において、各社とも多くの新車を発表する予定で、今年の GIIAS での新車発表数よりもけるかに多いという。